



## 羅針盤

# リスクマネジメントには 日頃から地域連携を

今村英仁

全老健 副会長

2020年に引き続き、2021年も新型コロナ禍の1年となりそうである。昨年と異なるのは、変異株の出現で状況がますます厳しくなると予測されたところでワクチン接種が始まり、第一優先で行われている高齢者の接種が、無事に終了しようとしているところである。ワクチン接種の効果が確かに認められるとの声も日に日に増しており、ワクチンが救世主となってくれば、年後半には明るい社会が訪れるかもしれない。また、そのように願うばかりである。

今回の新型コロナ禍の総括を行うのはまだまだ時期尚早だが、今年の介護報酬改定では、介護保険施設が今回のような未知のウイルスによるパンデミックを想定した対策を行うことが義務化された。2012年の新型インフルエンザ等対策特別措置法で一度は義務化されたが事実上放置されていたものを、介護保険施設の運営基準に盛り込むことで確実に実施される体制にした。この基準を満たせなければ介護保険施設として認められない大変厳しいものとなっている。

BCP（事業継続計画）の作成が義務づけられたのはよくわかるが、そのBCPが机上の空論で終わらないために研修の実施や訓練・シミュレーションの実施等を行うことまで義務化された点が、最大の特徴となっている。ここまでの体制を整えるには時間がかかるとして3年間の猶予が与えられたが、その分施設側には確実に実行できる体制づくりが求められる。

さらに、外部研修を受けた担当者を配置した安全対策部門を設置することによる安全対策体制加算が新設され、リスクマネジメントの強化が図られている。いままでも全老健が育成してきたリスクマネージャーが制度上でも認められることとなった。一方、運営基準にお

ける事故の発生、または再発を防止するための措置が講じられていない場合には、減算する安全管理体制未実施減算が新設された。

これからの介護保険施設はしっかりとリスクマネジメント体制を整備することが求められる。

さて、このようなリスクマネジメント体制の整備は、施設単独で完結できるものだろうか。2つの意味でも地域連携強化を含めたネットワークづくりが大事だと感じる。1つは、新型コロナウイルスによるクラスター発生ケースでは施設単独で解決するのは困難で他者の協力が必須であること。もう1つは、地域の高齢者を含めた地域住民を守ることも老健施設に求められる役割になってきたと同時に、存在意義でもあるということである。

有事の際にさまざまな協力を得るためにも、またその際に地域住民を守るためにも、平時から準備をしておくことが非常に大事になる。そのためには日頃から地域と連携をしっかりと、地域の皆さんに有事の際には頼れる存在として認められ、愛される存在にならなければならない。

今回のような不測の事態に1事業所として何をしなければならぬか大いに迷うところであったが、この新型コロナ禍の対応で全老健が果たした役割は非常に大きかったと感じている。

まだまだ気を緩めることなく今回の災禍を乗り越えなければならぬが、昨年来、全老健はさまざまな情報を発信し、また関係各所に向け合せてピンチをチャンスに変えながら進んできた。こうした経緯を振り返ると、必ず乗り越えることができると確信しているのは、筆者だけだろうか。